

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4511
25年1月1日(水)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

2025年がスタート 今年もご愛読よろしく お願いいたします

謹賀新年
2025年がスタートしました。昨年は元旦に能登半島地震が発生し、正月の楽しい団らんは一転してこのニュース一色になり、不安なスタートとなりましたが、今年はどういう年になるでしょうか？

2025年問題

「2025年問題」という言葉を聞いたことがあると思います。2025年問題とは、団塊世代が後期高齢者となることで、社会保障費の負担増や人材不足が深刻化する問題のことをいいます。2025年には「団塊の世代（1947～1949年生まれ）800万人全員が75歳以上、つまり後期高齢者となります。団塊の世代は、第1次ベビーブームの時期に生まれ、高度経済成長期にさ

さまざまな分野で中核を担い、日本の成長を牽引してきました。この世代が75歳以上を迎えることで、2025年には日本の人口の約5人に1人が75歳以上になると言われています。

この超高齢化社会になると、働く人が減少し企業は人手不足に陥ります。この人手不足は近年、すでに進行しており、帝国データバンクの「人手不足倒産の動向調査」によると、2024年上半年期（4～9月）の人手不足による倒産は163件にものぼっています。



日本郵政グループでも日本郵便を中心に人手不足が進行し続けています。郵政ユニオンが取り組んでいる春闘アンケートでは、毎年「要員不足」が改善してほしい項目の上位にあげられています。人手不足を補うためにAIの活用や外国人労働者を雇用、また定年を7

0歳まで延長する企業も増えてきています。

郵便配達業務では「要員＝人手の確保」が必要です。働く世代が少なくなれば、なるほど「人手」は取り合いになります。郵政グループが選ばれる会社にならなければ人手不足はますます進みます。また我々の会社は現在65歳定年制ですが、定年を待たずして退職する人も多くいます。若年者が離職せず、高齢者も働き続けられる職場をつくるのが重要です。



被爆80周年

今年是被爆80周年の年になります。昨年の日本被団協のノーベル平和賞受賞は被爆地長崎にとっては何となく嬉しいニュースとなりました。世界各地で戦禍が続いている

なか、核兵器廃絶は国民の願いでもあります。

長中局支部も「被爆80周年」ということで、今年には平和運動に力を入れます。特に「8・8平和を考える長崎集会」は多くの参加で成功させたといわれています。皆さんのご協力をお願いします。



ヤマト運輸との協業は？

昨年末にヤマト運輸からの業務委託停止のニュースが飛び込んできました。そして12月23日、日本郵便はヤマト運輸を相手に、損害賠償などを求める訴訟を起こしたと発表しました。

訴訟にまで発展した両社の協業ですが、このような事態を招いた要因は経営陣にあります。さかのぼれば、ペリカン便との統合失敗、トール社の買収失敗、楽天との業務提携もあまり成果が出ていたとは言えず、

経営陣はまた、同じ失敗を繰り返したことになりました。

最新の情報ではクロネコゆうパケットの取り扱いは今のところ現行通りとなっています。クロネコゆうメールは引き続き業務委託されます。ゆうパケットもゆうメールも料金は安いうえに手間がかかり、現場の社員に負担は増えるだけです。採算の取れないものは引き受けないでくれと願うのは私だけでしょうか。

このヤマト運輸との協業については今後の職場の状況を左右する重要な問題であり、注視していかなければならないと考えています。



昨年、支部の機関紙「未来」は4500号を突破し、5000号に向けて邁進中です。今年も職場の問題を中心に掲載し、より良い職場を作るために発行していきます。今年1年よろしくお願いいたします。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員への希望を真の正社員化を。

めいせ、均等待遇、ななくそ差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利を！

